

[別紙様式]

要請事項（ 1 . 雇用・労働・中小企業政策 ）

現在、新規学卒者・若年者の雇用状況は深刻であるため、将来の日本社会を支える人材を確保する観点からも、引き続き新規学卒者・若年者に対する就職支援対策の強化に努めること。

（現状及び対応）

新規の学卒者・若年者にとって就職は人生最初のスタートであるので、行政が精一杯援助していく覚悟である。

このため、7月、8月に経済団体や県内事業所約2,000社に対し、知事・教育長・愛媛労働局長の連名で既卒者の採用の枠の拡大を要望したところであり、その点はある程度効果があったと思う。

また、ジョブカフェ愛 work において新規学卒者の相談体制の強化に取り組み、これが雇用のミスマッチの解消につなげていけばいいと思っている。

東予では学生の側もどのような企業があるか知らない場合もあり、また松山においても2次産業が多いため、企業側もいい人材がいれば採用したいという声も多くあるので、少しでもミスマッチの解消に努めるとともに、今後とも新規学卒者や若年者のフォローアップをしていきたいと考えている。

[別紙様式]

要請事項（ 2 . 産業政策 ）

本県経済の発展及び新たな雇用機会の創出のために、県外から企業を積極的に誘致すること。また、誘致する企業を支援する際には、対象企業が雇用環境の改善や地域社会に貢献することを条件に付け加えること。

（現状及び対応）

最近、円高の影響や安い労働力を求めて企業が海外に拠点を移す傾向があったが、ただこの1年間で中国の人件費が2.3倍から2.4倍になっており、この傾向は続くと考えられるので、円高の影響はあるが、いずれ企業は日本に戻ってくると考えている。

新規の企業を誘致することはもちろんのこと、既存の企業に対しても愛媛県ならではの支援が大事であり、このメッセージを送ることにより、愛媛県に拠点を持ち続けるという雰囲気をつくれたらいいと考えている。

そのため、今年に入り、2次産業を中心に、中小企業の情報をデータベース化して10月に正式に公開したところ、1ヵ月半でアクセス件数が5万件を越えており、関心の高さを感じている。

また、先週は総合商社2社に直接データベースを持ち込み、プレゼンテーションをしたところ、両者から、113社128の技術のうち、10数社については、既に取り引きがあり、関心を示されたので、この情報を担当部局におろしているところである。

このようにプレゼンテーションを積み重ねていくことにより、新たな取り引き拡大については雇用拡大にもつながると考えている。

また、技術を持つことにより、これに関連した企業誘致もでてくるので、こうしたデータベースを武器に、先般、伊予銀行や愛媛銀行などの金融機関にも協力を得て、関西圏域の企業の呼びかけを行い、大阪で「えひめ産業立地フェア」を行ったところ、大変多くの企業にきてもらったところである。

このような努力を積み重ねていくことにより、企業誘致の可能性を追い求めていきたいと考えている。もちろん立地企業に対する支援に対しては、雇用者数や正社員比率にこだわったものにするにより、働く場の確保につなげていくことができると考えている。

[別紙様式]

要請事項（ 3 . まちづくり政策 ）

将来発生が予想される東南海・南海地震等に対応するため、地域防災計画の見直しなど、実効性のある防災対策の実現を図るとともに、県立学校の耐震化については引き続き対策を講じること。

（現状及び対応）

3月11日の震災発生によって、地方防災計画も大幅な見直しの必要性に迫られている。特に佐田岬から以南における津波対策、避難対策、原発周辺における避難防災対策、これらは、根本的な見直しが迫られている。県でも、チームを立ち上げてその作業に入りはじめているところである。その中で、ご指摘のあった、避難場所あるいは、子どもの命を守るという観点から、高校耐震化の話があったが、今、高校の耐震化率は、全国で言えば47番、この背景はそもそも、耐震化に取り組むスタートが他県に比べてかなり遅かったということが原因であり、現在はかなりスピードアップを図っており、平成27年を目標に耐震診断、設計を終了したいと考えている。耐震化率は80%。

また、ハンデを背負う子ども達の特別支援学校を優先させていきたいという観点で、平成27年度末までに全ての校舎等の耐震化を終了したいと計画を立てている。予算状況によっては、さらなるスピードアップを検討したい。

小・中学校の耐震化は、国の補助制度があるが、高校については、補助がなく全額県単事業になっており、工夫しながら、国の予算編成状況を見ながら、対応を考えていきたい。いずれにしても、高校耐震化は公共事業の中で、優先度はトップクラスという位置づけで取り組んでいく。